

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,237	流動負債	6,273
現金及び預金	1,266	買掛金	3,080
預け掛金	6,912	短期借入金	250
売掛金	822	未払金	176
商品	1,817	未払費用	456
貯蔵品	26	未払法人税等	889
前払費用	300	未払消費税等	342
未収入金	688	未払事業税	52
1年内回収予定の差入保証金	181	未払引当金	269
繰延税金資産	214	前払引当金	319
その他	8	受取引当金	55
固定資産	20,517	賞与引当金	210
有形固定資産	12,257	役員賞与引当金	9
建物	7,065	商品回収損失引当金	22
構築物	112	商品除却損失引当金	136
機械及び装置	0	繰上り負債	0
車両運搬具	0	長期預り保証金	885
工具、器具及び備品	911	長期預り敷金	67
土地	3,149	長期退職引当金	301
リース資産	867	長期退職引当金	101
建設仮勘定	149	退職給付引当金	3,939
無形固定資産	149	退職給付引当金	297
ソフトウェア	102	長期預り	13
電話加入権	41	その他	0
その他	5	負債合計	11,880
投資その他の資産	8,110	(純資産の部)	
投資有価証券	221	株主資本	24,315
関係会社株式	10	資本金	9,022
差入保証金	1,875	資本剰余金	5,956
敷金	3,868	資本準備金	3,014
前払年金費用	291	その他の資本剰余金	2,941
繰延税金資産	1,693	利益剰余金	9,432
その他	150	その他有価証券評価差額金	9,432
資産合計	32,755	固定資産圧縮積立金	3
		繰越利益剰余金	9,429
		自己株式	△95
		評価・換算差額等	△3,441
		その他有価証券評価差額金	2
		土地再評価差額金	△3,444
		純資産合計	20,874
		負債及び純資産合計	32,755

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年3月1日)
(至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		79,108
売上原価		57,129
売上総利益		21,978
管理収入等		1,986
営業総利益		23,964
販売費及び一般管理費		22,922
営業利益		1,041
営業外収益		108
受取利息及び配当金	46	
その他	62	
営業外費用		73
支払利息	19	
その他	54	
経常利益		1,076
特別利益		0
抱合せ株式消滅差益	0	
特別損失		220
減損損失	183	
固定資産除却損	36	
税引前当期純利益		857
法人税、住民税及び事業税	417	
法人税等調整額	△108	309
当期純利益		548

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,197	9,200
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△316	△316
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	548	548
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△0	0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△0	231	231
当 期 末 残 高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,429	9,432

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△94	24,085	5	△3,444	△3,438	20,646
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△316	—	—	—	△316
当 期 純 利 益	—	548	—	—	—	548
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1	—	—	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△2	—	△2	△2
当 期 変 動 額 合 計	△1	230	△2	—	△2	227
当 期 末 残 高	△95	24,315	2	△3,444	△3,441	20,874

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
// (貯蔵品)	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年 構築物 8～20年 機械及び装置 14年
車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<追加情報>

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産		
宅地建物取引業法に基づく差入保証金		10百万円
なお、担保付債務はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		22,343百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	54百万円
	長期金銭債権	551百万円
	短期金銭債務	198百万円
	長期金銭債務	91百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期末において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△527百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	管理収入等	3百万円
	仕入高	262百万円
	販売費及び一般管理費	1,992百万円
(2) 営業取引以外の取引		3百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗（1店舗）	建物、構築物、工具、器具及び備品	埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、閉鎖の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	172百万円
構築物	11百万円
工具、器具及び備品	0百万円
計	183百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 29,543株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	65百万円
未払事業税	55百万円
未払事業所税	16百万円
棚卸資産評価損	5百万円
商品券等回収損失引当金	6百万円
その他	65百万円
合計	214百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,206百万円
役員退職慰労引当金	31百万円
投資有価証券評価損	0百万円
土地再評価差額金	1,053百万円
減損損失	438百万円
その他	179百万円

小計 2,909百万円

評価性引当額 △1,096百万円

繰延税金負債との相殺額 △119百万円

合計 1,693百万円

繰延税金資産合計 1,907百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△3百万円
前払年金費用	△89百万円
除去費用資産	△25百万円
圧縮積立金	△1百万円

小計 △119百万円

繰延税金資産との相殺額 119百万円

繰延税金負債合計 一百万円

差引：繰延税金資産純額 1,907百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	29.4%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	18	1年内回収予定の 差入保証金	18	
							差入保証金	99
				敷金の差入	59	敷金	451	
				敷金の償還	2			
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	8,037 30	預け金	6,912	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。
預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 3,296円05銭
2. 1株当たり当期純利益 86円59銭

<企業結合に関する注記>

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東武フーズを吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社東武フーズ

事業の内容 ファストフード店及びインスタアベーカーリー等の運営

②企業結合日

平成29年3月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社東武フーズを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社東武ストア

⑤その他取引の概要に関する事項

重複業務の解消及び人的資源の活用を目的とした吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。